

平成21年12月期 第2四半期決算短信

平成21年8月11日

上場会社名 大和冷機工業株式会社
 コード番号 6459 URL <http://www.drk.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成21年8月12日

上場取引所 東大

(氏名) 尾崎 敦史
 (氏名) 那須 元彰
 配当支払開始予定日

TEL 06-6767-8171
 平成21年9月10日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年12月期第2四半期の連結業績(平成21年1月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期第2四半期	14,402	—	3,426	—	3,456	—	2,576	—
20年12月期第2四半期	15,391	△4.9	3,651	△7.3	3,710	△6.0	2,543	△10.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期第2四半期	50.10	—
20年12月期第2四半期	49.45	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
21年12月期第2四半期	44,764		34,329		76.7	667.70
20年12月期	39,197		32,008		81.7	622.43

(参考) 自己資本 21年12月期第2四半期 34,329百万円 20年12月期 32,008百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年12月期	—	5.00	—	5.00	10.00
21年12月期	—	5.00	—	—	—
21年12月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年12月期の連結業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	29,370	△8.6	5,340	△26.4	5,550	△24.7	3,710	△28.6	72.15

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、3ページ「定性的情報・財務諸表等 4. その他」をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、4ページ「定性的情報・財務諸表等 4. その他」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年12月期第2四半期 51,717,215株 20年12月期 51,717,215株

② 期末自己株式数 21年12月期第2四半期 303,320株 20年12月期 292,797株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年12月期第2四半期 51,419,398株 20年12月期第2四半期 51,437,811株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1 通期の連結業績予想につきましては、第2四半期の実績及び今後の見通しを勘案し、平成21年2月20日発表の業績予想から上方修正いたしました。

2 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記の業績予想に関する事項は、添付書類の3ページ「定性的情報・財務諸表等 3. 連結業績予想に関する定性的情報」を参照してください。

3 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、在庫調整の進展等から一部の産業に改善の兆しが見られますが、設備投資の減少、雇用・所得環境の悪化が継続するなど、引き続き厳しい状況が続いております。

当社グループを取り巻く環境につきましては、主要取引業種の外食産業にあつては、消費者の生活防衛意識の一層の高まりから外食控えの状況が継続し、食品業界や一般小売業等にあつても、価格競争が一層激化する状況が続くなど、引き続き厳しい経営環境にありました。

このような状況のなかで、当社グループは、競争優位性を高めるべく、環境に配慮した製品の開発、コスト競争力の強化、営業体制の強化を推進しつつ、既存顧客との相互信頼関係の構築、新規顧客の開拓、サービス体制の充実に取り組み、業績の維持向上に努めてまいりました。

また、業界で初めてインバータ制御したリーチインショーケースをはじめ、インバータ制御の業務用縦型冷凍庫、庫内ファンDC化等により省エネ化したスライドショーケースを市場に投入するなど、積極的な営業展開を図ってまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は14,402百万円、営業利益は3,426百万円、経常利益は3,456百万円、四半期純利益は2,576百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて5,567百万円増加し、44,764百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金の増加7,892百万円、その他投資資産のその他の減少779百万円、受取手形及び売掛金の減少570百万円であります。

負債は、前連結会計年度末に比べて3,246百万円増加し、10,435百万円となりました。この主な要因は、短期借入金の増加2,500百万円及び未払法人税等の増加601百万円、賞与引当金の増加495百万円であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて2,320百万円増加し、34,329百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金の増加2,318百万円であります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、わが国経済は、在庫調整圧力の低下や経済対策の効果による景気の下支えが期待されますが、極めて低い水準にある生産活動のもと、設備投資の減退、雇用情勢の一層の悪化等が懸念されますので、依然として予断を許さない厳しい経営環境が続くと思われまます。

このような状況の下、当社グループは、社業の安定成長を図るため、顧客のニーズを的確かつ迅速に捉えて新製品の開発に繋げ、市場の創造・新規顧客の開拓に取り組むとともに、常に安全・安心を提供できるサービス技術の一層の強化等、顧客の信頼に応えうる諸施策を積極的に推し進め、かつ、製造コストと経費の削減を図り、収益基盤の改善に努めてまいり所存であります。

なお、平成21年12月期の業績予想につきましては、平成21年8月3日に公表いたしました連結業績予想から修正は行なっておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

・一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。

・固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

・法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①「四半期財務諸表に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

当連結会計年度の第1四半期連結会計期間から平成18年7月5日公表の「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

③「リース取引に関する会計基準」の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を早期適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(貸手側)

リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、会計基準適用初年度の前連結会計年度末における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上しており、会計基準適用後の残存期間においては、利息相当額の総額をリース期間中の各期に定額で配分しております。

この変更による損益に与える影響はありません。

なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始の日以降の所有権移転外ファイナンス・リース取引はありません。

(借手側)

リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

(追加情報)

有形固定資産の耐用年数の変更

当社グループの機械装置については、法人税法の改正を契機に、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間より耐用年数の見直しを実施しました。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ50,493千円減少しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,908,391	17,015,704
受取手形及び売掛金	3,538,764	4,108,987
リース投資資産	2,546,524	—
商品及び製品	1,569,474	1,317,391
仕掛品	220,384	250,015
原材料及び貯蔵品	362,819	369,540
点検修理用部品	286,429	242,901
その他	850,551	865,065
貸倒引当金	△86,887	△88,232
流動資産合計	34,196,451	24,081,374
固定資産		
有形固定資産	7,181,604	10,919,998
無形固定資産	119,834	131,809
投資その他の資産		
投資有価証券	594,568	586,803
その他	2,872,308	3,651,763
貸倒引当金	△199,933	△174,642
投資その他の資産合計	3,266,943	4,063,925
固定資産合計	10,568,382	15,115,733
資産合計	44,764,834	39,197,107
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,503,010	2,556,285
短期借入金	2,500,000	—
未払法人税等	917,685	316,392
賞与引当金	626,192	130,418
その他の引当金	137,420	148,685
その他	1,746,706	2,075,476
流動負債合計	8,431,014	5,227,257
固定負債		
退職給付引当金	1,044,612	1,006,978
役員退職慰労引当金	925,370	912,763
その他	34,757	41,859
固定負債合計	2,004,739	1,961,601
負債合計	10,435,754	7,188,858

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,907,039	9,907,039
資本剰余金	9,867,880	9,867,880
利益剰余金	14,719,189	12,400,235
自己株式	△172,402	△168,868
株主資本合計	34,321,707	32,006,286
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,371	1,962
評価・換算差額等合計	7,371	1,962
純資産合計	34,329,079	32,008,249
負債純資産合計	44,764,834	39,197,107

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成21年1月1日
至 平成21年6月30日)

売上高	14,402,339
売上原価	5,674,263
売上総利益	8,728,075
販売費及び一般管理費	5,301,730
営業利益	3,426,344
営業外収益	
受取利息	18,694
受取配当金	1,306
その他	70,414
営業外収益合計	90,415
営業外費用	
点検契約解約損	12,380
スクラップ処分費	31,520
その他	16,846
営業外費用合計	60,748
経常利益	3,456,012
特別利益	
貸倒引当金戻入額	1,768
特別利益合計	1,768
特別損失	
固定資産売却損	876
固定資産除却損	1,024
特別損失合計	1,901
税金等調整前四半期純利益	3,455,879
法人税、住民税及び事業税	873,145
法人税等調整額	6,657
法人税等合計	879,802
四半期純利益	2,576,076

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
 (自 平成21年1月1日
 至 平成21年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	3,455,879
減価償却費	348,323
貸倒引当金の増減額(△は減少)	23,946
賞与引当金の増減額(△は減少)	495,774
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△7,300
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△3,965
退職給付引当金の増減額(△は減少)	37,633
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	12,607
受取利息及び受取配当金	△20,001
支払利息	4,834
固定資産売却損益(△は益)	876
固定資産除却損	1,024
売上債権の増減額(△は増加)	546,376
リース投資資産の増減額(△は増加)	913,474
たな卸資産の増減額(△は増加)	△259,258
仕入債務の増減額(△は減少)	△53,274
その他	△97,971
小計	5,398,978
利息及び配当金の受取額	21,408
利息の支払額	△4,834
法人税等の支払額	△278,324
法人税等の還付額	123,774
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,261,003
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△1,000,000
定期預金の払戻による収入	2,000,000
有形固定資産の取得による支出	△94,547
有形固定資産の売却による収入	102
無形固定資産の取得による支出	△17,172
その他	3,200
投資活動によるキャッシュ・フロー	891,583
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	2,500,000
自己株式の取得による支出	△3,533
配当金の支払額	△256,367
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,240,099
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	8,392,686
現金及び現金同等物の期首残高	15,515,704
現金及び現金同等物の四半期末残高	23,908,391

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（5）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	
	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高		15,391,468 100.0
II 売上原価		6,133,591 39.9
売上総利益		9,257,876 60.1
III 販売費及び一般管理費		5,606,094 36.4
営業利益		3,651,782 23.7
IV 営業外収益		
1 受取利息	13,616	
2 受取配当金	6,935	
3 不動産賃貸収入	12,978	
4 スクラップ売却収入	18,424	
5 受取補償料	25,374	
6 その他	34,629	111,958 0.7
V 営業外費用		
1 スクラップ処分費	12,226	
2 点検契約解約損	13,907	
3 賃借契約解約損	5,404	
4 不動産賃貸収入原価	5,988	
5 その他	16,152	53,680 0.3
経常利益		3,710,060 24.1
VI 特別利益		
1 固定資産売却益	1,168	
2 貸倒引当金戻入益	2,890	4,059 0.0
VII 特別損失		
1 固定資産除却損	639	639 0.0
税金等調整前中間純利益		3,713,479 24.1
法人税、住民税及び事業税	962,982	
法人税等調整額	97,781	1,060,763 6.9
少数株主利益		109,093 0.7
中間純利益		2,543,622 16.5

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月 30日)
区分	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	3,713,479
減価償却費	1,161,799
貸倒引当金の減少額	△37,151
製品保証引当金の増加額	5,238
賞与引当金の増加額	574,028
役員賞与引当金の減少額	△12,600
退職給付引当金の増加額	51,890
役員退職慰労引当金の増加額	9,960
受取利息及び受取配当金	△20,552
固定資産売却益	△1,168
固定資産除却損	639
売上債権の減少額	1,363,037
たな卸資産の増加額	△260,694
仕入債務の減少額	△202,384
その他	△30,019
小計	6,315,503
利息及び配当金の受取額	20,624
法人税等の支払額	△885,652
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,450,474
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△500,000
有形固定資産の取得による支出	△83,423
有形固定資産の売却による収入	1,641
無形固定資産の取得による支出	△15,514
保証金の差入による支出	△8,749
保証金の回収による収入	3,519
その他	△455
投資活動によるキャッシュ・フロー	△602,982

	前中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月 30日)
区分	金額 (千円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	△2,353
配当金の支払額	△257,107
財務活動によるキャッシュ・フロー	△259,460
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	—
V 現金及び現金同等物の増加額	4,588,031
VI 現金及び現金同等物の期首残高	7,900,872
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	12,488,904

6. その他の情報

品目別売上高

品目		当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)
製品	厨房用縦型冷凍冷蔵庫	3,424,253	23.8
	店舗用縦型ショーケース	2,304,370	16.0
	厨房用横型冷凍冷蔵庫	974,743	6.8
	製氷機	972,785	6.7
	小計	7,676,153	53.3
商品	店舗設備機器	1,118,315	7.8
	厨房設備機器	886,232	6.1
	店舗設備工事	37,919	0.3
	小計	2,042,468	14.2
点検・修理		1,407,344	9.8
リース料収入等		3,276,373	22.7
合計		14,402,339	100.0